

# 地域間の格差の拡大の可能性とその影響

- 国土交通省は、首都圏一極集中を予測  
（「国土の長期展望」  
政策的に、これを回避できるか？  
ただしこの予測を読み取るさい、2025年頃と2050年頃を混同しないことが肝要。

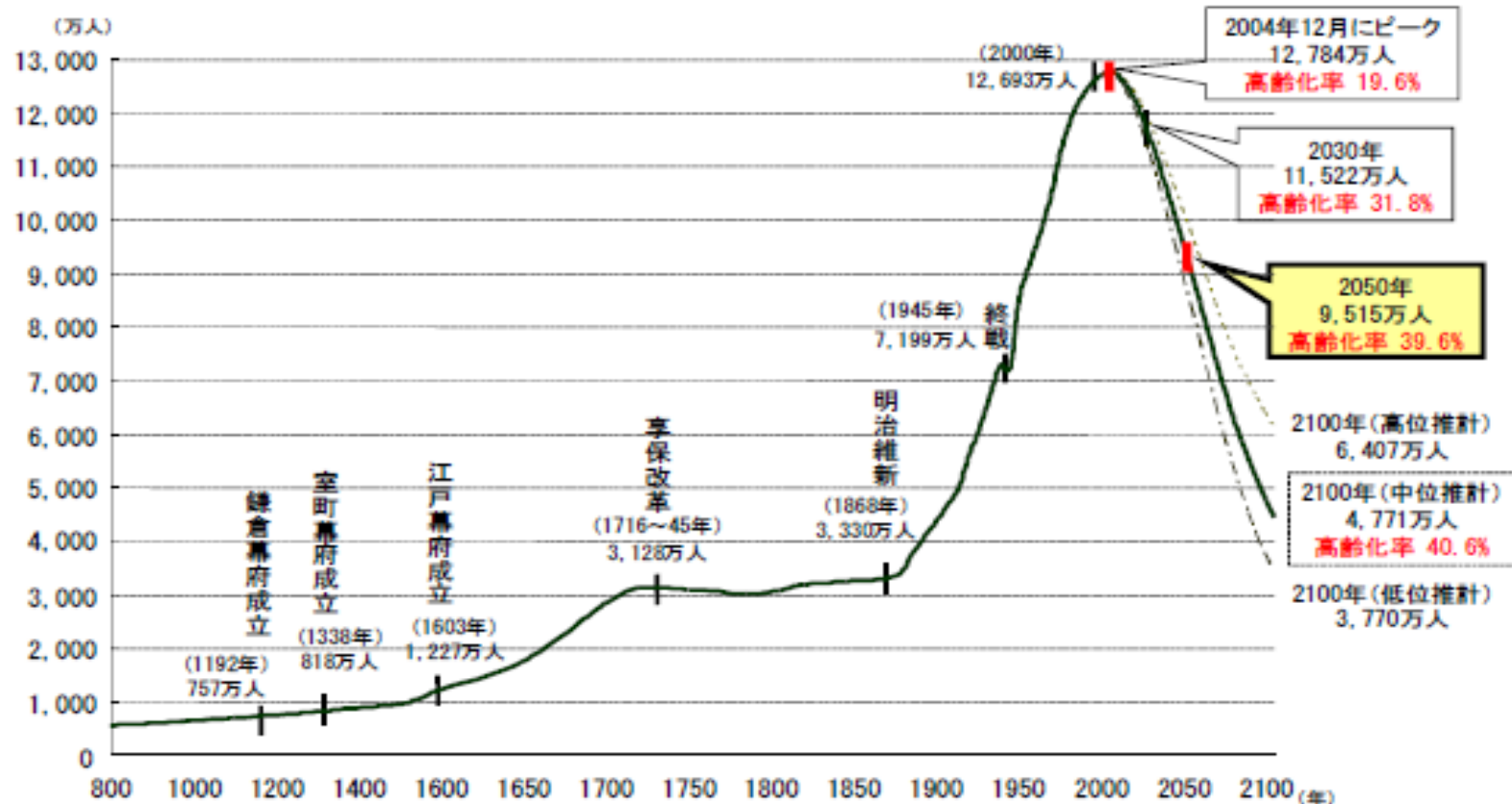
以下の資料は、同報告に基づく。

国土交通省 国土審議会政策部会長期展望委員会

[http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03\\_sg\\_000030.html](http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000030.html)

## 【図 I-1】我が国の人口は長期的には急減する局面に

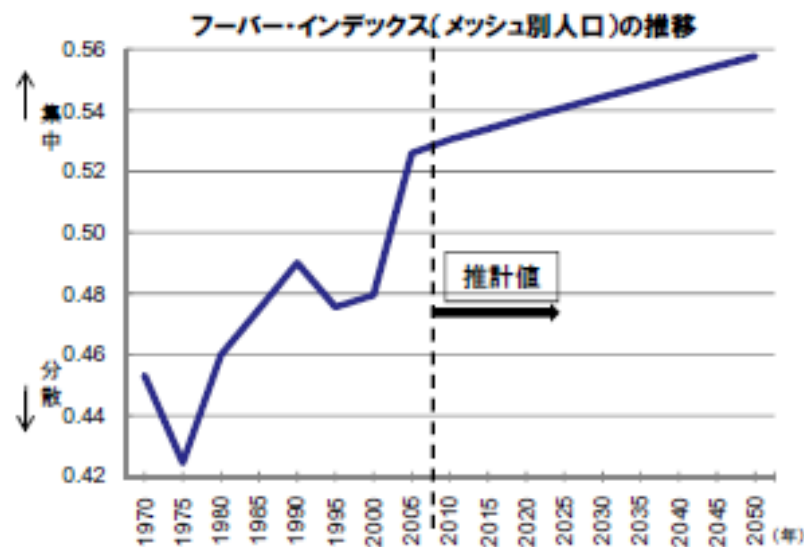
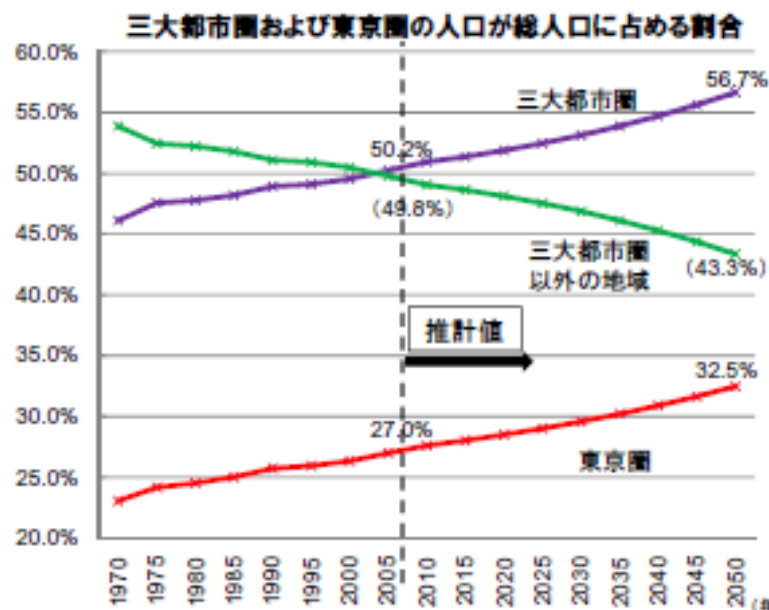
○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

## 【図Ⅱ-3】人口の集中、特に三大都市圏への人口集中は今後も継続

- 《三大都市圏と地方圏の人口シェア》を比べると、三大都市圏の人口シェアは従前から一貫して上昇傾向にあり、ほとんどが東京圏のシェア上昇分であったが、今後も同様の傾向が続く。
- ミクロレベルでの人口動向について《フーパー・インデックス》を利用してメッシュ単位の人口の集中度を見ると、従来と同様に人口は特定の地域に集中する傾向。これまでとの違いは、従来は総人口が増加する中での集中であったのが、これからは総人口が減少する中での人口集中である点。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)をもとに、同局作成

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、同局作成(1990年までは日本測地系、1995年以降は世界測地系)

(注) フーパー・インデックス:

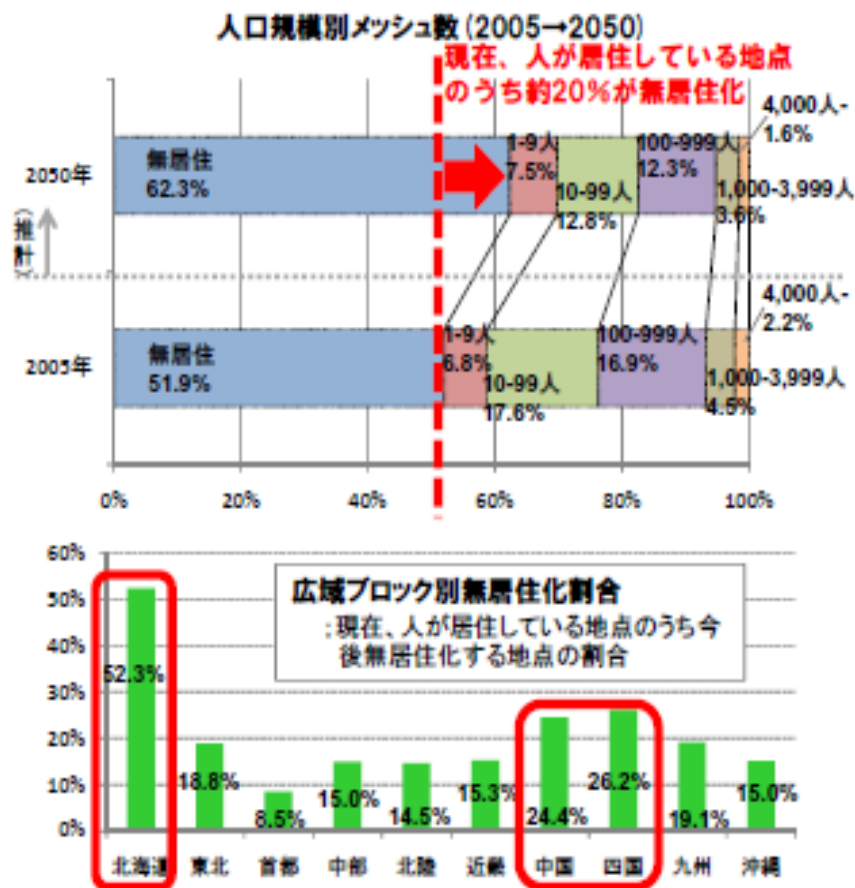
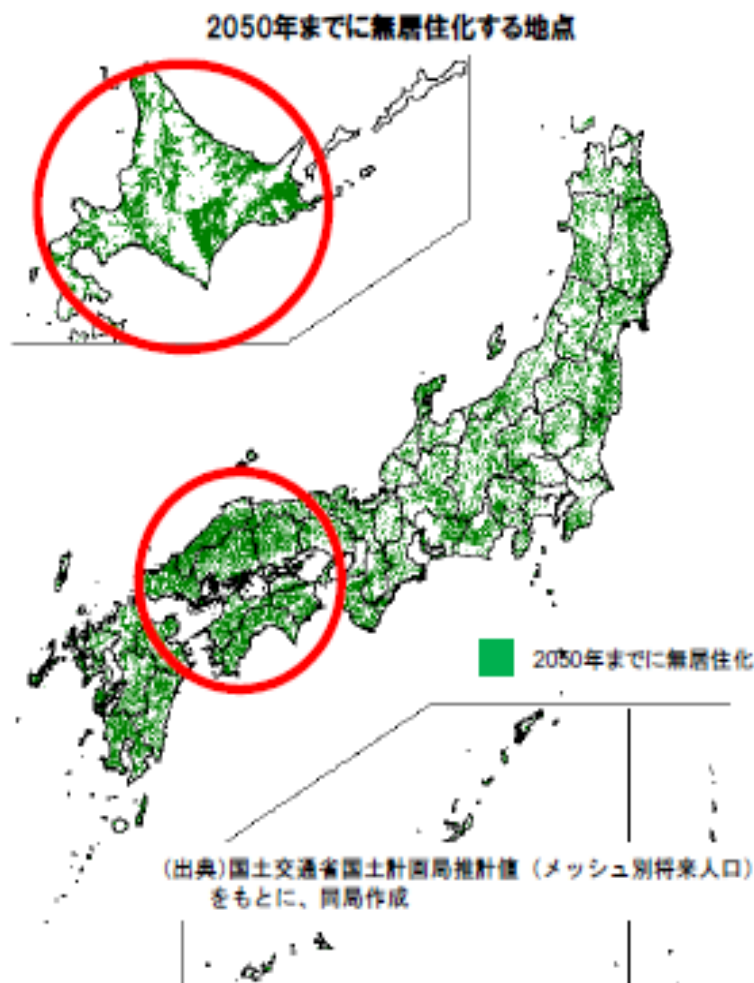
$$H.I. = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n |b_i - a_i|$$

$a_i$ : 第*i*地域の人口の対全地域総人口比  
 $b_i$ : 第*i*地域の土地面積の対全地域総面積比

※人口の集中・分散の度合を示す指標で全人口が一地域に集中している場合は1、人口が各地域均等に分布している場合は0の値をとる

## 【図Ⅱ-7】2050年までに居住地域の2割が無居住化

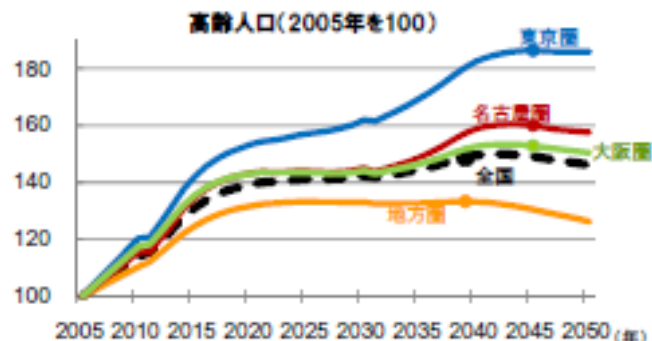
○《居住・無居住の別》でみると、2050年までに、現在、人が居住している地域のうち約2割の地域が無居住化する。現在国土の約5割に人が居住しているが、それが4割にまで減少。離島においては、離島振興法上の有人離島258島（現在）のうち約1割の離島が無になる可能性。



## 【図Ⅱ-10】高齢人口は2040年まで増加。特に東京圏で増加が突出

- ≪高齢人口≫(65歳以上の人口)をみると、その増加のスピードは2020年頃までが早く、その後次第に緩やかになり、全国では2040年をピークに減少に転じる。
- 広域ブロック別では、三大都市圏の方が地方圏を上回るスピードで増加し、特に東京圏では増加率、増加数ともに突出する(増加率: 約90%、増加数: 約500万人)。

		(万人)											(万人)		
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1970年	30	86	175	99	23	115	65	39	103	6	739	126	58	97
	2005年	121	281	757	339	69	406	176	99	298	22	2,567	599	209	356
国計局 推計値	2010年	137	303	906	390	77	476	196	108	324	24	2,941	726	243	420
	2015年	157	337	1,065	449	88	549	220	120	365	29	3,378	858	283	485
	2020年	168	355	1,148	476	92	579	230	125	385	32	3,590	926	301	512
	2025年	172	356	1,175	480	93	581	231	125	386	35	3,635	948	302	513
	2030年	173	356	1,207	483	93	584	229	123	383	37	3,667	978	304	515
	2035年	173	351	1,255	491	93	594	227	121	381	39	3,725	1,024	312	524
	2040年	172	347	1,337	514	93	617	226	119	386	41	3,853	1,102	333	546
	2045年	167	337	1,358	513	91	617	220	115	379	42	3,841	1,125	336	546
	2050年	160	324	1,348	502	88	607	213	111	368	43	3,764	1,122	331	538
	2005年との差	39	43	591	163	19	201	37	12	70	21	1,197	523	122	182
	対2005年 増加率	32.7%	15.2%	78.1%	48.1%	27.8%	49.7%	21.0%	11.6%	23.6%	94.7%	46.6%	87.1%	58.1%	51.2%

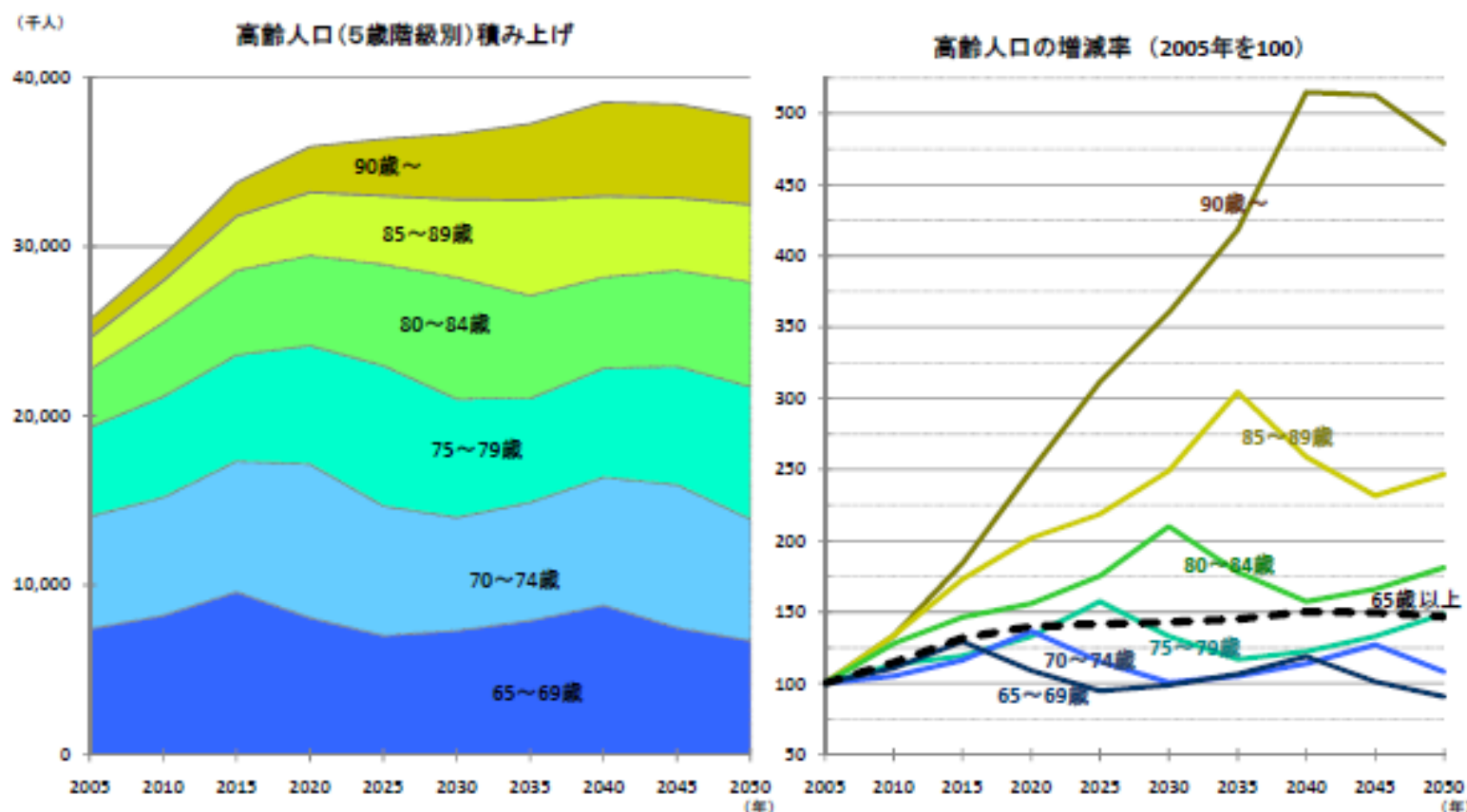


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計  
画局推計値(都道府県別  
将来人口)をもとに、同  
局作成



## 【図Ⅱ-12】高齢者の中でも年齢階層により増加率が異なる

○65歳以上の高齢人口を5歳階級毎にみると、年齢が上がるほど、増加率が高まる傾向。80歳以上の年齢階級についてみると2050年まで一貫して65歳以上の高齢人口の増加率よりも大きくなっている。

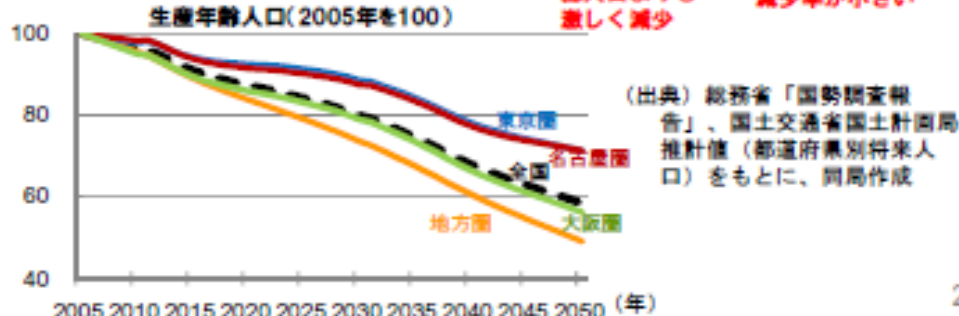
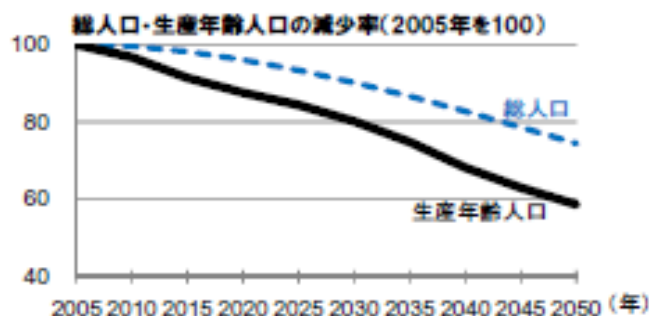


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成。

## 【図Ⅱ-16】総人口よりも減少数の大きい生産年齢人口。地域別動向に大きな差

- 「生産年齢人口」も総人口と同様に一貫して減少するが、その減少率は約40%であり、総人口の減少率(約25.5%)を大きく上回る。減少数でみても、約3,500万人(毎年平均約77万人)と、総人口の減少数(約3,300万人、毎年平均約72万人)よりも約200万人多い。
- 広域ブロック別にみると、ほぼ全てのブロックで一貫して減少するが、減少率では、東京圏、名古屋圏が全国平均より小さいのに対して北海道が60%を超えるなど、地域によって差が大きい。ただし、絶対数では三大都市圏の減少が大きく、東京圏では約700万人減少する。

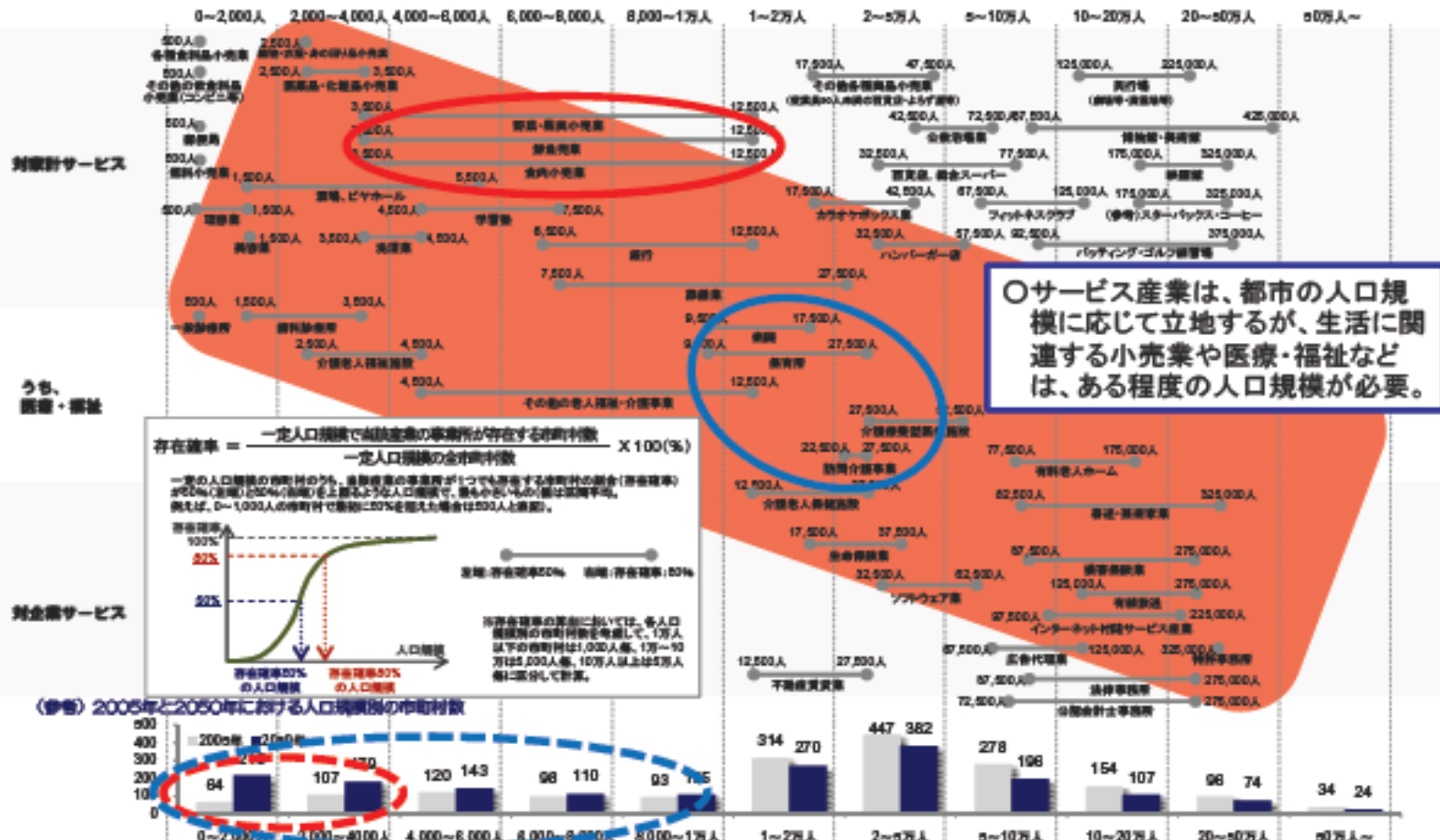
		(万人)										(万人)			
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1970年	358	765	2,145	944	190	1,219	475	262	798	55	7,211	1,731	601	1,088
	2005年	370	756	2,902	1,128	198	1,383	483	254	844	89	8,409	2,383	746	1,228
国計局 推計値	2010年	347	719	2,846	1,103	188	1,324	459	240	813	90	8,128	2,347	736	1,172
	2015年	320	667	2,727	1,046	176	1,247	427	222	761	89	7,681	2,259	702	1,104
	2020年	295	619	2,661	1,010	165	1,196	401	207	721	88	7,363	2,218	685	1,060
	2025年	272	575	2,611	983	156	1,154	376	193	688	88	7,096	2,190	674	1,025
	2030年	246	530	2,518	943	145	1,095	349	178	650	86	6,740	2,124	654	974
	2035年	219	482	2,384	889	132	1,017	318	163	604	84	6,292	2,022	624	907
	2040年	190	430	2,200	817	119	916	285	146	548	80	5,734	1,875	579	820
	2045年	163	384	2,073	767	107	840	255	131	502	78	5,300	1,779	552	753
	2050年	139	341	1,975	728	96	771	227	118	460	76	4,930	1,710	534	694
	2005年との差		-231	-417	-927	-400	-102	-612	-256	-136	-384	-13	-3,479	-673	-212
対2005年 減少率		-62.5%	-54.9%	-31.9%	-35.5%	-51.6%	-44.3%	-53.1%	-53.7%	-45.5%	-14.1%	-41.4%	-28.2%	-28.4%	-43.5%



# 【図Ⅲ-6】地域の人口減少により、医療など生活関連サービスの確保が困難な地域も

＜当該市町村に立地する確率が50%及び80%を超える人口規模＞

(市町村を生活関連サービスの供給単位とした場合)



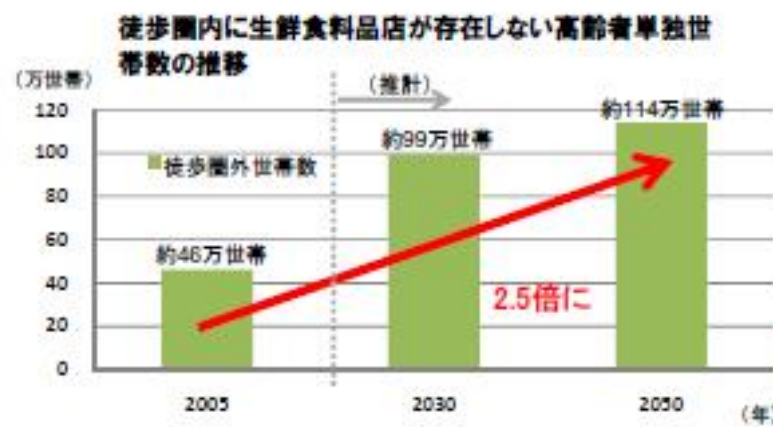
(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土計画局推計値  
(注2) 2005年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成20(2008)年12月1日現在の1,805市町村を基準に分類

(出典) 病院・一般診療所・歯科診療所：厚生労働省「平成21年地域保健医療基礎統計」  
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設：厚生労働省「平成20年介護サービス施設・事業所調査」  
スターバックスコーヒー：Starbucks Coffee Japan HP、その他の事業所：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」及び「国勢調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成

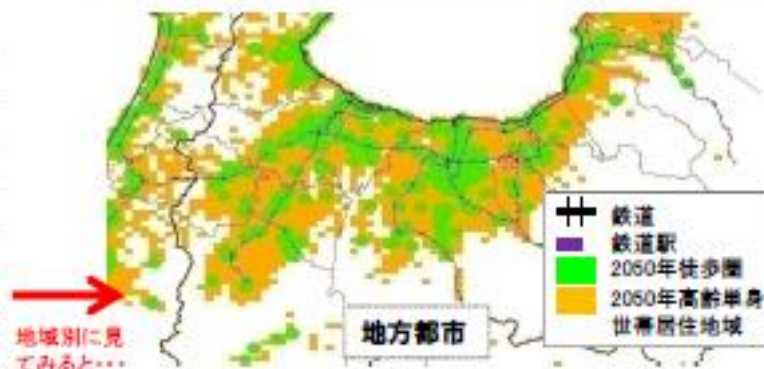


## 【図Ⅲ-7】生活利便施設へのアクセスが困難な高齢者単独世帯が急増

- 地域人口が減少し、人口密度が低下していく過程では、生鮮食料品店などの身近な生活利便施設が、徐々に撤退していく。その影響が大きい高齢者単独世帯でみると、《徒歩圏内に生鮮食料品店が存在しない世帯数》は、現在の46万世帯から約2.5倍の114万世帯に増加する。
- 徒歩圏内に生鮮食料品店が存在しない世帯の分布状況は、例えば地方都市と過疎地域で異なる。



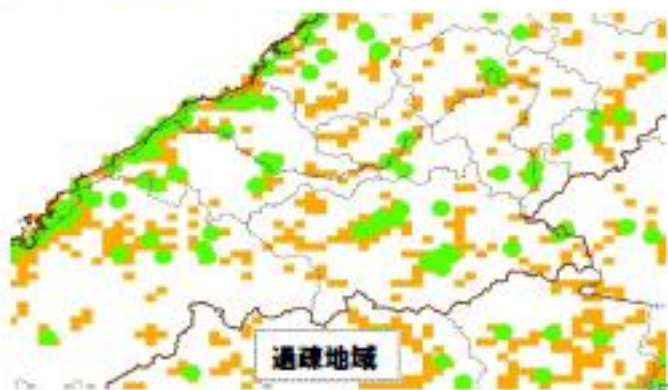
生鮮食品店1km圏域(徒歩20分)の外に居住する高齢者単独世帯の分布状況の例 (下図オレンジ色の地点)



(注)

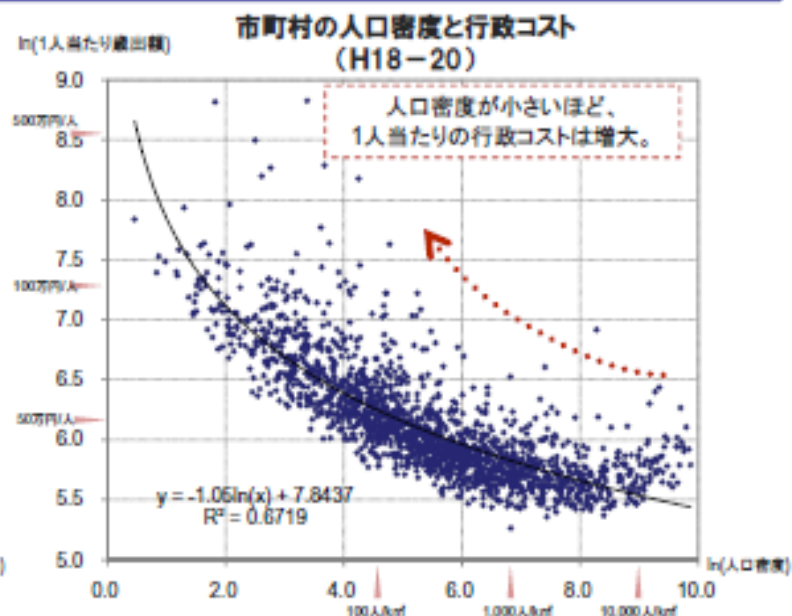
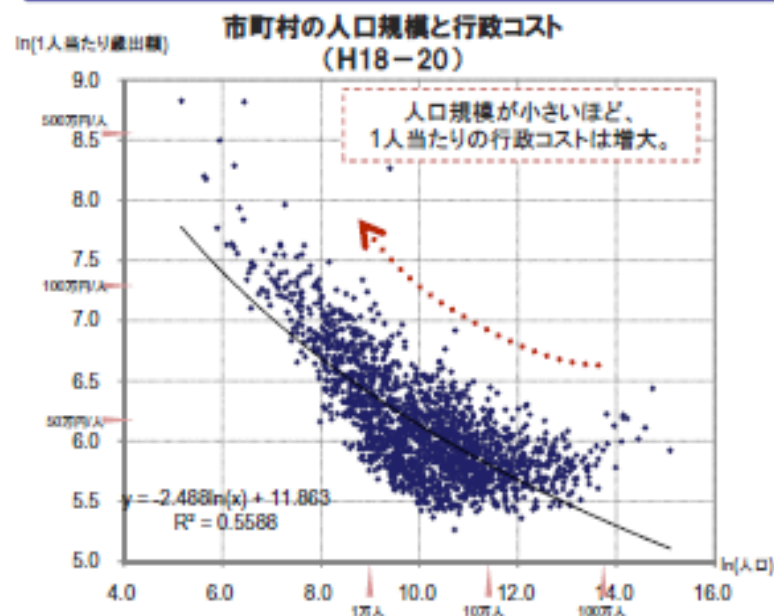
- ・「生鮮食料品店」は、NTTタウン情報誌より、スーパーストアと食料品店を抽出
- ・「生鮮食料品店アクセス圏の適正距離」を、鳥取県中山間地域研究センター「住民側から見た生活サービス満足度調査」を参考に、例えば「徒歩圏」を、徒歩20分(1km)と設定。同適正距離の外に居住していることを「アクセスが不便」と定義
- ・「徒歩速度」は、海道正徳「コンパクトシティ」等で利用されている4km/時を利用。ただし、アクセス圏を直線距離で定義していることから、腰塚武志・小林純一「道路距離と直線距離」における道路距離と直線距離の関係性から移動速度を25%割り引き、徒歩50m/分(3km/時)と設定

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来世帯数)をもとに、同局作成



## 【図Ⅲ-8】人口規模・密度が低下すると行政コストが増加

○人口規模や人口密度の低下は、1人当たりの行政コストを上昇させる。

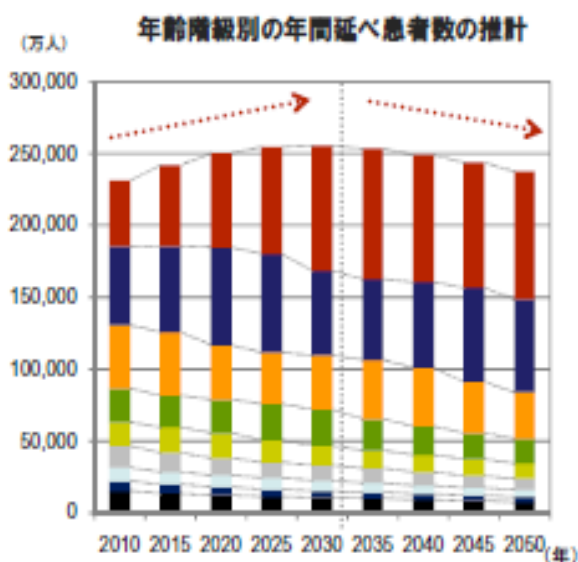


(出典) 行政コストは、総務省「平成18年～20年市町村別決算状況概観」をもとに、国土交通省国土計画局作成。平成18～20年の3年の平均値をもとに算出。  
2050年の市町村別人口・人口密度は、国土交通省国土計画局推計値  
2005年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成20(2008)年12月1日現在の1,805市区町村を基準に分類

## 【図Ⅲ-9】医療・介護ニーズは東京圏等で大幅に増加

### 医療・介護ニーズの変化①患者数の推計

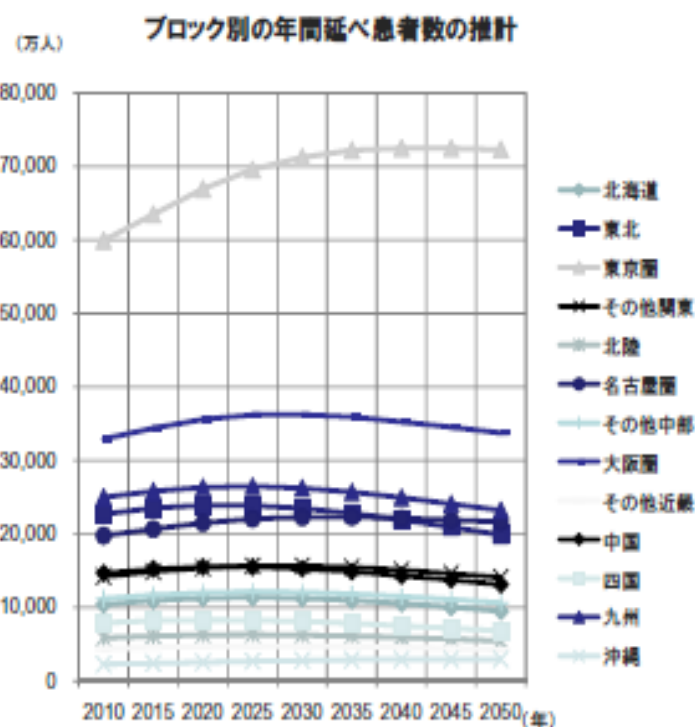
○患者数は、2030年頃までは全国的に増加するが、その後2050年にかけては、人口減少に伴い減少が見込まれる。ただし、東京圏は2030年以降もほぼ横ばいで推移。



(注1) 現在の性・年齢別の患者発生率が今後も変わらないと仮定して、国土交通省国土計画局推計の性・年齢別の将来人口に乗じて推計。地域別の人口分布は国土計画局推計

(注2) 患者発生率は、「平成20年度患者調査」の結果及び平成20年10月時点の人口(総務省「人口推計年報」)をもとに、国土交通省国土計画局算出

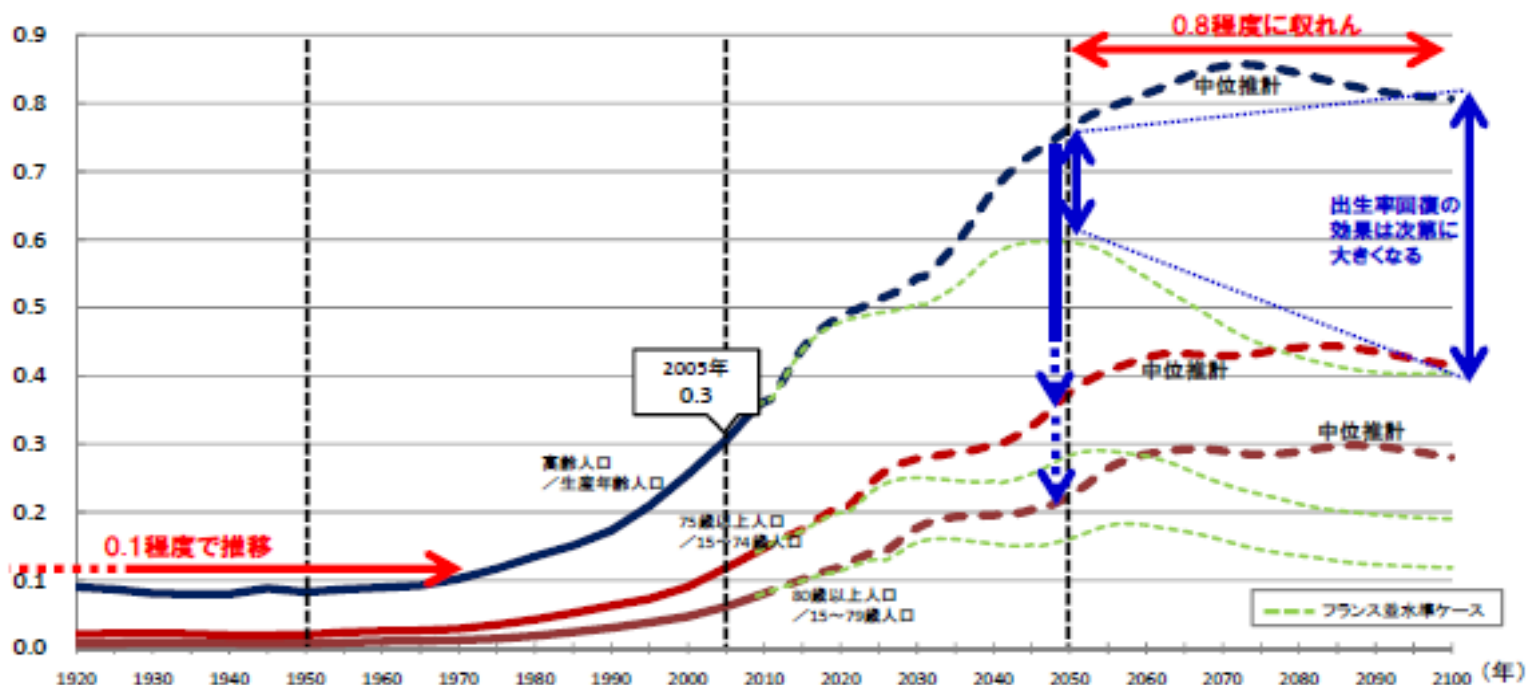
(注3) 患者数は入院・外來の合計。病院、一般診療所のみで、歯科診療所は除く





## 【図IV-4】老年従属指数は0.8まで上昇するも、例えば75歳以上の比でみると0.4程度で推移

- 老年従属指数(高齢人口/生産年齢人口)をみると、1970年頃(昭和40年代)までは一貫して0.1程度で推移してきたが、以後2050年頃までの間に0.8程度にまで上昇を続け、以後横ばいとなる。出生率が回復すると仮定した場合、その効果は次第に大きくなる。
- 他方、75歳以上人口の15~74歳人口との比をみると、高齢人口を65歳以上と捉えた場合の指数の推移(0.8程度まで上昇)のおよそ半分程度で推移する(0.4程度まで上昇)。また、80歳以上人口の15~79歳人口との比をみると、100年後(2100年)でも0.3以下に収まり、高齢人口を65歳以上と捉えた場合の同指数の現在の水準(0.3)を下回る。



(出典) 1920年から2009年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「人口統計資料集2010」をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注) 「フランス並水準ケース」: 2009年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.37)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(12年間で0.34=0.028)ずつ出生率が年々上昇し、フランス並みの合計特殊出生率(2.00)に達した後(23年後の2032年以降)は同じ水準が維持されると仮定した推計



# むすび

- どれだけ介護シフトが可能かが、重要
- 必要医師数の予測にあたっては、現在の趨勢を検討することもさることながら、より重要なのは、国家の基本理念として、医療をどのように位置づけるかということである。